

営業スキル向上勉強(#39)

2017年9月8日

書籍タイトル :2020年 世界経済の勝者と敗者

今回この本を読んだ目的、きっかけ：

今回読む本を選んでいるとき、2020年という単語が目についた。

もう3年後じゃないか！と。

「その時の勝者と敗者とは？」 どういうことだろうか。

気になったので手に取った。

概要：

著者は1970年に現在では経済学の巨星達となった方々とマサチューセッツ工科大学で2年間過ごしたそう。

そこではあらゆる議論が超早口の会話で行われていたそう。

当初、英語に自信が無かった著者にとっては、今となっては懐かしい思い出に昇華しているが、背中に冷や汗を流すような思いがしたそう。それでも席に腰を下ろし、おっかなびっくり会話を始めたのだ。

はじめは、おどおどと質問すらおぼつかないような状態だった著者も、2年目になると何とか一人前らしく発言できるようになったそう。大先生との距離が兄貴分とのそれに変わってくる。そこで著者は書物からでは学べない何物かを身に付けたのだろう。

—これが「場」なのだ。

人間はその「場」が優れていれば、そこで鍛錬され、自己を確立していく。

40年の歳月を経て、著者が安倍晋三首相の経済政策「アベノミクス」のお手伝いをする事ができたのも、この円形のテーブルのおかげだと著者は書いている。

この著書は、円形のテーブルからスタートしたポール・クルーグマンとの「対論」の仕上げとして、日本、アメリカ、EU、そして中国の経済について語っている。

近未来、2020年頃この4つの経済がどのように変貌しているか…。

その議論から、日本の「アベノミクス」の行く末も、確実に理解できるだろう。

参考にしたい点、気になる点

1. 「パナソニックやソニーが赤字になった原因」

安倍晋三首相の経済政策であるアベノミクスで、日本は大きく変化した、あるいはまったく新しい方向に舵を切ったと言えるだろう。

それ以前の日本経済は、苦境にあっても金融引き締め政策をかたくなに守ってきた。しかし他国ではリーマン・ショック以降、大幅な金融緩和によってデフレから脱却し、一定の景気回復に成功したようだ。ところが、日本だけがそうしなかった。インフレは絶対的な悪だという「日銀流理論」に凝り固まっていたのだ。

その後、日銀総裁が変わり、大胆な金融緩和政策が実行された。ただそれは、どの国もやってきたことだ。いわばアベノミクスは、世界の経済学の常識に則った、きわめて真っ当な経済政策なのだ。

著者の持論は、潜在 GDP、すなわち本来あるべき国家の経済の実力、それよりもはるかに低いレベルで日本経済が運営されていることを改めなければならないというものだ。そのために必要なのは突飛なものである必要はない。経済学の常識を当たり前機能させればいいだけの話だ。

どういふものかは、アベノミクスを見ればわかる。まずは金融緩和を実行し、その結果として円安になる、そのことで景気は良くなる。

デフレに伴う極端な円高は、日本経済に深刻なダメージを与えてきた。リーマン・ショック以降、円はドルに対して最大 30%も値上がりした。ということは、輸出業者が 30%高い値段でモノを売らなければならないということだ。これに対して韓国の通貨であるウォンは 30%値上がりしたわけだから、ドルに対するハンディキャップは 60%…。これでは韓国企業に太刀打ちできるはずがない。

パナソニックやシャープ、ソニーといった日本を代表するメーカーが赤字に転落し、DRAM 専業のエルピーダメモリが倒産したのは、極端な円高が理由だったと言えるだろう。

2. 「外国人投資家は日本の実力を評価するが」

内閣官房参与で明治学院大学客員教授の本田悦郎氏は対談の中でこんな話をしたそうだ。ブリュッセルやロンドン、あるいはニューヨークなどに出張し、ヘッジファンドや年金運用基金など 70 社の機関投資家と話をしてきたときのことだ。彼らは日本の株や債券に投資しているだけに日本の事情に詳しく財政についても正しく理解していたそうだ。

そんな外国人投資家にとっての大きな疑問は「なぜ、今増税しなければならないのか」というものだったそうだ。

名目 GDP が増えない限り、日本の財政は良くなる。消費税を上げてもその分の税収は増えるかもしれないが、GDP が伸びなくなるから逆に法人税収や所得税収は減

ってしまう。そうすると、税収全体は減ってしまうのではないか。
こうした意見は、まったくもって正当なもの。それが海外市場の反応そのものだとい
っていいだろう。

一方で、こんなことをいう外国人投資家もいたそうだ。

「国民の貯蓄や対外純資産、さらには日本人の勤勉さに裏付けられた国力を総合的に
考えると、増税の先送りくらいで日本の信認が傷つくはずはないと、私は思ってい
る。だが、余りにも日本国内から増税延期のリスクが大きいという声が聞こえてくる
から他の投資家が信じて市場が動くかもしれない。となれば、自分も彼らの動きを前
提にしなければ損してしまう…」

本田氏の言葉を借りれば、「実体のないお化けのようなものが、現実を動かす可能性
があるという恐ろしい話ですね」となる。

海外でも流布される「増税延期リスク論」こそが日本にとって最大のリスクなのだ。

3. 「日本は世界のロール・モデルに」

日本はかつて、経済の「反面教師」だった。しかし西洋が大失態をしたことによっ
て、今では「ロール・モデル」、つまり良きお手本になったそうだ。アベノミクスが
成功すれば、世界中の国がそれを認めることになるだろう。

日本はまだ完全にデフレ状態から脱したとはいえない。そこから脱出するには、「脱
出速度」に達することが必要だ。

「脱出速度」とは、重力圏から脱出するために必要な速度という意味だが、デフレか
ら完全に脱出するためにも、それくらいのスピード、勢いが必要だということだ。消
費税増税以外は、それに見合ったものだったと言えるだろう。

ただ、追加の金融緩和をどれだけ行っても消費税を増税したことで反作用が出てきて
しまうのは確かだ。増税によって消費に陰りが出てきたのは、予定通りのこと。

言ってみれば、戦闘機が航空母艦から離陸しようとスピードを上げている段階なの
に、そこで急ブレーキをかけたようなものだ。

これでは、当然、離陸、すなわちデフレ脱却に失敗してしまう。大事なのは、アクセ
ルを思い切り踏み込んでスピードを付けることなのだ。

日銀によるサプライズ追加緩和は、まさにアクセルを踏み込む行為だ。しかし、もし
消費税が再増税され、10%になってしまうと、アクセルを踏み込むことで得た推進力
が相殺されてしまう。

消費税を上げることには財政上の理由があるのだろうが、まずやるべきは飛行機を離
陸させる、すなわちデフレから完全に脱却すること。増税は、安定した飛行、巡行速
度での経済成長ができるようになってからでいいのだ。

1930年代の日本は、日中戦争があったために大規模な財政支出に助けられた。

しかし、現在の日本は戦争をしていないから、歴史上に無い実験をしているようなも

もの。だからこそ、アベノミクスが成功すれば、世界中のお手本になるのだ。

感想

「アベノミクス」と聞くと良いイメージを持っている方は少ないのではないだろうか。私は経済に疎いので、ニュースで聞いていることを鵜呑みにしてはいけないと思っているので、可もなく不可もなくだが、周りの人たちを見ると、「支出が増えて、何のメリットがあるのだろうか」という言葉をよく聞く。

しかし、この著書を読んで、アベノミクスや現在の各国の経済の実態に関しても少しは理解することができたと思う。

この著書で学んだことを意識しながら普段のニュースを聞けば今までと違ったことが見えてくるかもしれない。

今回この著書を手にとったのをいい機会に、もう少し経済に対して関心を持っていきたい。